

別記様式

会 議 録

会議の名称	平成30年度第4回戸田市外部評価委員会ヒアリング (施策19 地域福祉意識の醸成と活動の促進)
開催日時	平成30年10月18日(木) 14時20分 ~ 15時30分
開催場所	本庁舎5階 505会議室
委員長等氏名	委員長 佐藤 徹 副委員長 長野 基
出席者氏名 (委員)	委員 興松 敬史 委員 市ヶ谷 和親 委員 谷口 光弘 委員 西内 恵美子 委員 石田 美枝
欠席者氏名	無し
説明のため 出席した者	福祉部 次長 久川 理恵 福祉総務課 課長 住野 昌洋 福祉総務課 主幹 鈴木 段 福祉総務課 主幹 西口 以佐子 福祉保健センター 担当課長 高屋 勝利 福祉保健センター 副主幹 矢作 俊幸
事務局	総務部 秋元次長 経営企画課 山本主幹 須藤主事
議 題	1 開会 2 外部評価委員紹介 3 対象部局紹介 4 外部評価ヒアリング 5 閉会
会議の経過 及 び 会議結果	別紙のとおり
会議資料	・平成30年度施策評価シート ・平成30年度事務事業評価シート

(会議の経過)

発 言 者	議 題 ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
	<p>1 開 会</p> <p>○外部評価委員紹介 各委員の紹介を行った。</p> <p>○対象部局紹介 評価対象部局の紹介を行った。</p> <p>2 外部評価ヒアリング（施策19 地域福祉意識の醸成と活動の促進）</p> <p>○施策の概要 担当者から概要説明を行った。</p> <p>○事務事業の妥当性について 見守りネットワークの事業者の概要を教えてください。</p> <p>委 員</p> <p>担当者 現在協定を締結しているのは、東京電力、水道事業の検針徴収を行っている事業者、コープ関係の数団体、郵便局、宅建協会、そして今年度新たに締結したセブンイレブンジャパンである。セブンイレブンジャパンは宅配事業を行っているので、その際に気付いた点を各地域包括支援センターへ連絡していただいている。</p> <p>委 員 見守りネットワーク事業者締結数は、目標値に到達する見込みはどうか。その際には業者の候補はあるのか。そのための予算の見込みは。</p> <p>担当者 現在は具体的な締結の候補はない。協定の締結には事業者の方からお話をいただいて対応というのが多い。そのため、行政側の努力のみで達成できるものではないので、目標に向かってあと4事業者というのは厳しい状況である。また、本事業は包括協定の中で、無償で実施いただくものとなっているので予算は伴わない。</p>

委 員	見守りネットワーク事業で、協定を結んでから実際に機能したことがあれば教えていただきたい。
担当者	これまで年数件の連絡が入っている。対応としては、主に地域包括支援センターへ連絡が入り現地に行っている。実際のところは未然に防げたというより亡くなった方の早期発見が多い。
委 員	施策の目的に「ボランティアの育成と支援」とあるが、戸田市においてボランティアが必要と思われる人に対してはどのくらい足りているのか。
担当者	ご質問に対する数値は設定が難しい。本施策では、まずボランティアの数も当然必要であるが、地域福祉意識の醸成という点では助け合いの意識醸成も含めて、ボランティア講座を受講していただく機会を提供している。
委 員	ボランティアを育成しようという位足りていないという認識はあるのか。具体的な事業としては、ボランティアになりたいという人に何らかの働きかけを行っているのか。
担当者	足りていないという認識よりは、一人でも多くの方に助け合いの精神を持ってもらうために実施しているところである。主に、社会福祉協議会（以下、社協）がボランティア養成講座を開催したり、ボランティア団体とボランティアをやりたいという人のマッチングを行っている。
委 員	具体的な事業は社協が行っているとのことであるが、立ち位置として市とはどういう関係性なのか。
担当者	今後の福祉の方向性を市が検討し、市として期待する部分を社協に担ってもらうという関係性である。
委 員	市の方向性を伝えると社協が動くという流れか。
担当者	そのような流れである。

委員	<p>ボランティア数について、あえて目標を設定しないというように聞こえた。本施策の目的は、市民が多様な福祉サービスを地域で受けることができる状態まで水準を上げることではないのか。</p>
担当者	<p>本施策を立てた時点では、具体的な数値目標は設定していなかった。現在は、社会意識の醸成のためにもボランティアを育成していくと考えている。ご指摘の件は、先日の外部評価（施策20介護保険サービスの充実）の介護保険の地域包括ケアシステムにもつながる話だと感じている。地域包括支援センターで一番困っていることは、身近なゴミ出し、買い物などであり、今まではボランティアというよりは家族や友人がやってくれていたが、現状ではそれができないことが多い。そのため、ボランティアや助け合いを今後行っていないと、地域で生活していくことができない。そこで介護保険では地域包括ケアシステムの中で行っており、ボランティアも関わってくる。細々とした身近なことを頼めるボランティアが今は欲せられている。そういう状況で、具体的に何のボランティアに何人必要なのかというのは出しづらい。実際に困っている方は多くないが、地域の中にはいるので、この位の内容のボランティアならできるよねという気持ちを市民が持っていただけるようになるために、色々なボランティア講座や啓発を行っている。指標の設定は助言をいただければと思う。</p>
委員	<p>所管課のご意向は分かったが、計画文書に込められた意味合いは何だろうかかなと咀嚼しており、本施策の目的が市民に意識を持ってもらうというだけならば、そのように目的を変えなければならないのかと思う。「受けることができるようにします」は保証しますということなので、そうではないというところか。</p>
担当者	<p>ご指摘いただいた部分は、第5次総合振興計画では検討していきたい。</p>
委員長	<p>本施策が分かりにくいのは、大きく2つの内容があるからだと感じる。一つはボランティアの意識醸成と活動促進、もう一つはそこから発展してサービスを受けられるようにというものである。前者だけならそれに対する事業</p>

	<p>群は明確になるが、後者のことも含めると混在となっており、計画策定時の立て付けの問題だと思うので、第5次総合振興計画で検討していくのが良いと考える。ボランティアの話で目標設定の話があったが、ニーズを把握するために実態を全数でなくともサンプリング調査しないといけないと思う。それを踏まえて指標設定や目標設定がなされるべきである。事務事業の構成には、外国人等の生活支援事業もあり、ボランティアとは若干次元の違うものだと感じる。この点は、事務事業の構成の妥当性を判断する上で難しいと感じている。これは、福祉総務課という課が種々雑多なものを担当しており、本施策でそれを受けているということか。</p>
担当者	<p>そうである。</p>
委員長	<p>本施策のメインはボランティアなのか。施策名称の地域福祉意識の醸成と活動の促進の「活動」の主語は何なのか。</p>
担当者	<p>意識を持った方々が活動するということを指しており、主語としては市民一人ひとりである。</p>
委員	<p>最近、子ども食堂とかのような新しいニーズというものもあるが、このような新しいボランティアも本施策の対象なのか。また、民生委員が市民と直接触れ合うと思うが、個人情報の関係で、なかなか突っ込んでいけないということなど、活動の抑制はあるのか。民生委員に対しての市の介在はどうなっている。</p>
担当者	<p>新しいボランティアも本施策対象である。民生委員は例えば高齢者の見守り、生活保護の方などの対応をしているが、個人情報については各担当と連携し、名簿を提供して目配り気配りしていただいている。</p>
委員長	<p>民生委員は、立場的にはみなし公務員なのか。</p>
担当者	<p>非常勤の公務員で守秘義務もある。</p>

委員	<p>事務事業の構成として、災害救助費はなぜここにあるのか。危機管理系の施策にあるのであれば理解できるのだが、本施策に位置付ける意味は何か。</p>
担当者	<p>この施策との関連という点では、正直結びついていないのが実情である。本事業は、特別措置法が適用されるような大規模災害時に、亡くなった方等へ支給するお金や復興に当たって家の再建などの貸付である。流れとしては、大規模災害等が起こった場合、災害救助費が国県から措置されるため、予算措置の技法として予算取りのためだけに、事業を位置付けている。福祉総務課では、危機管理防災課とも連携しながら、このような事業も担っている。そのため、本事業のような趣旨の事業でも何れかの施策に位置付ける必要があり、本施策に位置付けたというものである。</p>
委員	<p>防災の観点である施策31の地域防災力の強化では、本事業は目的手段の関係ではないが、施策18の地域福祉の推進体制づくりの目的には、市民が必要な時に福祉サービスを受けることができるようにするとあるため、本事業は施策18に位置付けても良いのではないかと。</p>
担当者	<p>本事業を位置付ける施策は検討の余地があると感じている。</p>
委員	<p>○施策の進捗状況について 現在、民生委員の定員何名なのか。また、不足している状況なのか。さらに、民生委員の一人当たりの担当人数はどのくらいか。</p>
担当者	<p>161名であり、4名不足している。平均では400世帯を超えている状況であり、マンションを担当している方では約700世帯という方もいる。</p>
委員	<p>定員については、法的な拘束はあるのか。</p>
担当者	<p>人口や世帯を目安にするなど、地区の実態に応じてというのはある。大きなマンションで何百世帯というケースの場合は埼玉県とも調整し増員している。一人の民生委員が円滑に活動できる世帯数を目安として考えている。</p>

委 員	現在、民生委員の方も高齢化が進んでいる。定年は何歳なのか。
担当者	現在の平均年齢は66歳、定年は75歳である。民生委員になっていただける方として、現役のサラリーマンは難しく、退職後のサラリーマンと言っても定年が60歳を超えている民間企業も増えてきた。そのため、退職後から始めると年齢的に高くなってしまい高齢化が進んでいると感じている。
委 員	民生委員の方は、行政の手助けをいただきながら活動していると思う。会議も頻繁にあり忙しい中、民生委員の方は真面目で優しい方が多いので、悩みを持っている人もいると思う。その点の解消方法はあるのか。
担当者	現在、地区ごとの研修会や勉強会を開催しており、民生委員の抱えている問題を共有している。事務局としてもフォローをしていきたい。
委 員	高齢化社会になり民生委員が対応することは色々なケースが出てくると思う。そのため、これまでの研修では解消できないこともある。法的な内容の研修会や専門家への相談窓口を社協に創設していただきたい。本施策では、ボランティアを増やして身近なところを助け合うことも大事だが、民生委員の担い手を増やすには民生委員のケアも重要だと思う。
担当者	民生委員のフォローについては検討していく。
委 員	地域社会福祉意識の醸成を具体的に担っているのは社協だと思うが、社協が意識を醸成していくためにどういう活動をどの程度実施しているのか。
担当者	社協では、ボランティア養成講座の実施をはじめ、支部活動として市内の46支部で活動していただいている。また、支部活動には地域の方にも参加してもらっている。地域包括ケアシステムにも密接に絡み合うので、長寿介護課とも連携をしながら実施している。具体的な活動としては社協が作成している報告書があり、今申し上げた活動以外にも、ボランティアのアドバイザー養成などをやっている。

委員	<p>○資源の方向性について</p> <p>社協に対しては助成金を支出しているが、助成ということは社協として自主財源があるのか。あるのであれば、活動量を増やしたければ社協の自主財源を増やせば良いという考え方もあるのではないか。</p>
担当者	<p>社協も自主財源はある。また、社協も会費を集めて自己資金がある。さらに自動販売機の収益金、赤い羽根などからの収入がある。ただ、収入の大部分は助成金や事業を請け負う委託料となる。社協は地域包括支援センターを1か所請け負っており委託料を得ている。その他障害者施設の指定管理も受けている。</p>
委員	<p>資源の方向性という評価の観点から言えば、他の事業の委託料を増やして、本施策の助成金は減らしてしまえば、見かけ上は今後の方向性は減らせるが、全体的に見てどうかというところを確認したい。</p>
担当者	<p>確かに活動の守備範囲が広がれば資金的にもかさむし、マンパワーも増やすと人件費も膨らむため、市からの助成金が増加するということになる。ただ、現状委託で行っている部分では、来年度は新規事業の予定はないため、今後の方向性は現状維持としている。事業を行う上では、社協のスクラップビルドも必要であるため、この点も含め社協とはお金のやりくりは話し合いを進めている。</p>
委員	<p>現状維持とのことだが、予算だけを見ると30年度予算がかなり減っているが、どういうことか。</p>
担当者	<p>ボランティアグループに社協が助成金を交付する事業があり、その原資は市が支出していた。しかし、本事業を10数年行い、初期の目的を達成したため、廃止したので予算が減少している。また、一番の要因は、国の施策である経済対策臨時福祉給付金事業が昨年度で終了したことである。</p>
委員	<p>先程話に出た、どのようなボランティアが足りていないかを調査するには社協に依頼するのか。</p>

担当者	色々方法はあると思うが、社協側である程度実態を把握しているという点で、社協に依頼するのが良いかもしれないと思っている。
委員	ボランティアの数というのは戸田市の底力の指標の一つだと思う。例えば災害時などでも、ボランティアが助けになり、多ければ多いほど良いと思う。ニーズとのマッチングという話があったが、ある程度人数がいないとマッチングできない。引き続き育成には力を入れてやっていただきたい。
担当者	ご意見のとおりボランティアは戸田市の底力だと感じている。
委員長	○その他意見等について 施策評価シートに、地域福祉のニーズの多様化という言葉が随所に記載されているが、例えば多様化とはどういうことか。
担当者	昔は高齢者の生活援護が主なニーズであったが、現在は高齢化のほか単身世帯や子育て世代の増加もあり、色々な手伝いを必要としている市民がいる。ごみ出しや買い物という日常生活上の活動の手助けもニーズとして出てきており、多様化していると感じている。また、それに対して行政だけでは対応しきれず、市民相互の力を借りてサービスの担い手も多様化していく必要があるという意味で記載した。
委員長	指標にボランティア団体数の推移はあるが、ボランティア団体に登録している人数の推移はどうか。
担当者	平成29年度は56団体で979人であるが、過去の推移としては、平成24年度820人、平成25年度823人、平成26年度893人、平成27年度991人、平成28年度979人と推移している。この他に社協で実施している個人ボランティアには104人が登録している。
委員	団体の登録者数は増えているが要因は何か。

担当者	<p>社協の様々な支部活動や、各ボランティア団体の中での声掛けなどの頑張りだと思ふ。他者に対する手伝いをしたいという方が、例えば支部活動をしている方に尋ねると7割くらいの方がやってみたいという回答がある一方で、活動の場がないという声もある。既存の団体で活動している方々が横に広がってきているというのが増えている要因の一つだと考えている。</p> <p>最近の傾向としてグループには入りたくないが、一人でやりたいという人がいる。こういう人は特に男性が多い。団塊世代が退職され地域で何かできないかとニーズも多い。</p>
委 員	<p>一人でどのようなことを行うのか。</p>
担当者	<p>老人施設で、一人で歌を歌う活動というのもある。</p>
委 員	<p>登録していないボランティアは結構いると思う。</p>
委 員	<p>ボランティアは保険でカバーしないといけないという問題がある。そのため、保険のデータは何らかの形で参照する機会はあるのか。</p>
担当者	<p>社協の方で登録した団体の保険は社協負担でカバーしている。</p>
委 員	<p>その情報は個人名ではなく、トレンドや属性など共有しているのか。</p>
担当者	<p>現在は共有していないので、今後確認する。</p>
委 員	<p>例えば、震災などがあつたとき、他市からのボランティアの受け入れはどこで行っているのか。</p>
担当者	<p>社協がボランティアセンターを立ち上げるというフローである。</p>
委 員	<p>昨年度まで実施していたボランティア団体に対する助成金はどの分野が多かつたのか。</p>

担当者	朗読ボランティアや障害者に音楽を教えるボランティアや子供関連のボランティア団体が多かった。他には学校PTAから派生しているお父さんたちのつながりのおやじの会のようなものがここ数年多かった。
委員	先程話に出た高齢者の買い物支援等のニーズとは若干合っていないと感じる。
担当者	おやじの会は、子供達だけではなく、地域のこともボランティア対象という声もいただいているので、そういう部分にも広がっていく可能性はある。
委員	買い物の手伝いなどは、ボランティアにやっていただけると本当に助かると思うが、介護保険サービスを利用する方が多いのか。
担当者	買い物の手伝いについては分からないが、ごみ出しの手伝いは、ヘルパーが自宅に持ち帰ってまで出す例は聞いたことはある。実際は、ご近所の方がやっていることが多いのではないかと思うが、実態は捉えられていない。
委員	買い物は介護保険サービスでなく、ボランティアに頼めればお金がかからなくて良い。例えば、買い物に行って欲しい、ごみ出しして欲しいといってボランティアをお願いするには、要介護ではない単身世帯の人は、どこに行けばいいのか。
担当者	介護保険といった公的サービスまでいかない、地域で助け合うサービスができるようなシステムを作りたいということで、地域包括支援センターや民生委員等が入ったモデル地区を作って、そこでやっていただけないかと動き始めたが、難しい状況である。今後できるようなシステムを作っていきたい。
委員	ボランティアは増えていったとしても、困ったときに窓口がはっきりしないために頼めないのが一番の課題だと思う。
委員	その通りだと思う。ボランティアとしては、要望があればできる範囲でやりたいとは思っているが、具体的なニーズがどこにあるのかがわからない。

<p>担当者</p>	<p>地域の人とボランティアの人が集まれるような場を設けて、親しくなれば地域の方から要望を言えるようになるのではないかと社協からは聞いている。</p> <p>ごみ出しをして欲しい人が手を上げて登録したら、この人がごみを出しに行くよというシステムが出来上がってくれば良いが、まだそこまではない。また、手を挙げた人がいたとしても、その近くにボランティアがいない場合や、その逆もあり、その点も整理していきたいと考えている。</p>
<p>委員</p>	<p>ファミリーサポートのような流れなのか。</p>
<p>担当者</p>	<p>そうなるのも一つの流れだと思う。</p>
<p>委員</p>	<p>いわゆるワーカーズコレクティブや一定の雇用契約関係を結んだ広い意味での福祉のワーカーの人達が支えている領域はかなり広いと思われる。例えば家事援助を行っている人やファミリーサポートを行っている方は契約関係の中で、最低賃金法ぎりぎりという世界もあると思う。彼らのような雇用契約的なものでカバーできている領域と本施策でカバーできている領域のさらに隙間みたいのところはあると思う。伝統的に頑張っている老舗的なグループがあって、そういったレイヤーがいくつも積み重なって底力みたいなものが出来上がってくるのかと思っている。そして、それを行政としては両方見ていく必要があるのではないかと思う。</p>
<p>5 閉 会</p>	